

政権維持に向けた労働組合のアプローチ

金属労協政治顧問

民主党参議院議員・電機連合顧問

加藤 敏幸

1 長期政権化のための

支援策

昨2009年夏の総選挙の結果、民主党、社会民主党、国民新党による連立政権が樹立されました。与党を支持・支援する連合と連合加盟の労働組合は、組合員と労働組合が持つ様々な政策要求をより着実に実現していくとともに、この政権が長期に続くように、一定の役割を果たしていかなければなりません。

過去を振り返りますと、近年、連合系労働組合の支持政党が連立政権に参加した経緯は、細川政権、羽田政権、村山政権と3回あります。後者の2つは、労働組合の支持政党が与党と野党に分かれるという「股裂き状態」にありましたが、いずれの連立政権も短命に終わりました。細川政権は263日、羽田政権は僅か64日、そして村山政権は561日（「自社連立」は橋本内閣としてその後

も継続）でした。

政権が短命に終わった要因としては、何よりも政権基盤が脆弱であったことが挙げられますが、「政党内や有力指導者間の主導権争い」や「改革を遂行するリーダーシップの不足」なども指摘されました。

鳩山政権は、現在、内閣支持率も低下し、難しい政策課題も抱えています。何としても政権が長期に続くように、与党関係者と労働組合は最大の取り組みをしなければならぬと考えます。

その鍵となるものは、政権内や党運営における「強いリーダーシップ」と「参加型意志決定」とのバランスにあると考えます。さらには、政策立案と政策遂行における様々な政策要望や予算要求をいかに政権・与党内で調整するかという「整合性ある調整能力」の発揮にあると考えます。

以下、民主党を中心とした連立政権の維持に労働組合と議員はどのよ

うに関わっていけばよいのかを考えてみます。

2 政策調整と

組織内議員の役割

現在、政権内の政策決定プロセスにおいて、与党議員は様々なチャンネルを通じてこれに関与することができます。当然、地方自治体や、様々な政策要求をもつ諸団体も、民主党や個別の議員を通じて政府に対して要望・要求を提出することができま

す。そして今や、かつては自民党を支持した団体までが、要求項目を予算や法律に反映させるために、民主党や与党議員を通じて陳情活動を繰り返しています。

この点、労働組合は、連合が内閣と直接交渉できる体制を確保し、政治的に優位なポジションを得ることができました。そして、これを側面から支えるものが、私たち労働組合の組織内議員の存在です。



この組織内議員について、参議院に限って説明しますと、現在、参議院の民主党議員は全員で116名ですが、このうち労働組合を選挙基盤としている議員は、私を含めて27名います。そのうち、比例区選出の15名は、連合の主要産別が独自に選挙運動を展開して当選した議員です。また、多くの選挙区選出の議員が労働組合の全面的支援を受けて当選していることは説明するまでもありません。

当然、産別出身の議員は、連合の政策課題や出身元の産業に関わる政策課題に取り組みます。私は、電機連合を組織基盤としていますが、これまで「製造業の復権」ものづくりに政策の強化」あるいは「民間の研



究開発支援策の充実」や「理科教育の充実」などを主張してきました。政権交代によって、働くもの・消費者・納税者の立場にたつ政治が実現する中で、組織内議員は、組合員からの期待に応えるべく、先頭にたつて政策要求活動に専念しているところだ。

しかし、政権は、ナショナル・インタレストを考慮して政策を決めていきます。また、財政措置を伴う政策については、財政的制約から100%認めることができない要求もあります。この局面において、労働組合の組織内議員は、「我が産業のために、我が労働者のために」の

みを見て行動することなく、広い見地に立つて活動を展開していくことが求められるのです。これが組織内議員に課せられたもう一つの重要な任務です。そして、このことが、政権政党に「整合性ある」調整能力を発揮させることになり、政権維持につながっていくものと考えます。労働組合もこのことを理解してほしいと思います。

3 連立政権の性格と労組の政策活動のあり方

次に、現在の政権の性格から、労働組合の政策活動のあり方を考えてみます。いまの連立政権の性格は簡単に分類すれば、「リベラル的・社会民主主義的」な政権と言えます。

例えば、①社会保障システムを充実させ比較的大きな政府を指向する、②政策にできるだけ所得再分配機能を組み入れる、③社会政策的には弱者対策や人権保護政策に重きを置く、④労働政策的には概ね労働側の利益につながる施策を重視する——というような政策理念に象徴されます。

労働組合からすれば、まさに、最も好条件をもった政権であると言えます。しかし一方で、いかなる政党も全国民の最大の利益を追求するとい

う国民政党の性格を持っています。政権と与党の本来の性格がいくら労働組合寄りであっても、労働組合の言うことを全て聞き入れるわけではありません。むしろ、その要求を突っぱねることもあります。これからも、環境政策や労働政策、あるいは社会保障政策などで、こういった政策の差異が出来ることが予想されます。

その際に大事なことは、労働組合がこれに反発して、政権基盤を揺るがす行動をとってはならないということです。かつて、ヨーロッパの社会民主主義政権において、政権が反労働者の政策を採ったとして、労働組合が政権の足を引っ張った事例がよく見られました。

我が国の労働組合は、現政権が「リベラル的・社会民主主義的」な政権であることを第一に心に留め、寛容さ、そして政権を長期に維持するという戦略的思考をもって、現連立政権に対応していくことが大事だと考えます。

これから連立政権が様々な経験を積んでいくにしたいが、各労働組合は、産業別組織がもつ独自要求の実現に向けていっそう積極的になっていくことでしょうか。この時に、たとえ産業政策と政府の構想に食い違い

が生じても、労働組合は、英知と断の努力をもって、国民的理解を得ていく活動を展開していく必要があると考えます。そして、私たち労働組合の組織内議員も、政権政党に所属する立場と労組出身の立場のバランスの上に立つて、全力でその活動を支援していきたいと思えます。

加藤敏幸

かとう・としゆき

1949年 愛媛県新居浜市生まれ
1969年 新居浜工業高等専門学校卒業

【略歴】

1969年、三菱電機(株)に入社。
82年、三菱電機労組通信支部委員長。
84年、全労協事務局次長として連合結成準備に奔走。87年、連合結成に伴い労働政策局長、組織局長など歴任。
2000年、三菱電機労組中央執行委員長。
2004年、第20回参議院選挙・比例代表にて、初当選

【議会・政党活動(現在)】

●参議院文教科学委員会委員 ●参議院行政監視委員会理事(筆頭) ●参議院ODA特別委員会委員 ●参議院 民主党・新緑風会・国民新・日本副幹事長 ●民主党 愛媛県連代表 ●電機連合顧問 ●金属労協政治顧問

【これまでの主な役職】

●民主党労働局長 ●参議院議院運営委員会理事 ●民主党参議院国対委員長代理 ●参議院総務委員会理事 ●民主党組織委員会委員長代理 ●民主党(次の内閣)総務副大臣

ものづくり産業の復権と良質な雇用

金属労協政治顧問
民主党参議院議員・JAM参与
津田 弥太郎

1 はじめに

IMF・JCに結集するものづくり集団の皆さん、大変厳しい経済環境の中で、2010年春季生活闘争を果敢に取り組まれ、組合員の生活と雇用を守ることに一定の成果を上げられたことに敬意を表します。また、日頃は私も含めたJC組織内国会議員をはじめ民主党所属議員へのご支援に心より感謝申し上げます。とりわけ今年は第22回参議院通常選挙が7月に予定されており、鳩山民主党政権の信を問われる選挙であり、ものづくり産業を代弁する候補者の戦果が、連合や民主党比例区候補者の中でどういう位置になるかも問われます。身を引き締めて取り組みたいと思います。

2 小泉構造改革の実態

さて、私は2004年の参議院比例区選挙で当選以来、雇用・労働問

題と年金をはじめとした社会保障問題を重点的に取り組んできました。2000年からの小泉構造改革方針

は「郵政民営化」だけではありません。むしろ経済成長の柱として「労働の規制緩和」による安価で使いやすい労働力を作り、非正規労働者を増大させました。企業は労働コストを下げることで何とか黒字決算にこぎ着けるといふ、禁じ手を使い続けてきました。結果として「技術や技能の伝承」に支障を来し、現場力を減退させてしまいました。これは企業経営者に対する評価が株主利益至上主義に変わったことが大きく影響しました。

アメリカが「対日要求書」なるものを毎年出して、日本のグローバルスタンダード化を求めています。小泉さんは唯々諾々と従い、社会保障費を毎年2200億円削減し、高齢者医療費の削減や障がい者・介護患者の待遇改善を進めてきまし

た。そうしておいてカタカナ生損保をはじめとした外資を日本に上陸させてきました。AIGとかアフラックだとかが心地よいコマースヤルを流しながら日本で加入者を伸ばしました。見栄えはいいのですが本当に費用対効果があるのか、と問われると？でした。我が国は国民皆保険の制度であり、高額医療費は減額されます。もしカタカナ生保に払う掛金をしっかりと貯蓄していれば、本人負担の医療費は十分間に合います。アメリカのように公的医療保険のない国ならともかく、日本は違います。

3 荒廃した医療・介護・年金

医療保険を払うことに熱心になるより、自らの健康を維持することに力をいれることの方が大切なことは当たり前です。入院したらこれだけもらえる、三大疾病だとさらに増額される、通院でももらえる、と、か



わいい動物たちが勧めます。莫大な宣伝費は一体何処から捻出されるのでしょうか。当然、皆さんの掛け金が「元金」となっていることは承知置きください。一方、医療の現場には人・モノ・金が回らず、苦勞しています。病院経営が診療報酬の引き下げや入院日数の引き下げなどで、医師・看護師を増やす原資がなく、貧すれば鈍する状態になっています。公立病院の場合は赤字になっても行政が補助しますが、民間医療法人は自己責任です。スポンサーがあれば何とかありますが、それもないと、職員の労働条件を下げるしかありません。医師も看護師も労働条件のいい方へ移動しますから公的病院



が有利です。しかし公的病院も、支える自治体が財政危機になり、千葉の銚子市立総合病院のように休止状態になっている所があります。

医療崩壊とか介護難民とか年金不信と言われる現状をどう打開していくかが鳩山政権の大きな課題です。自民党政権が食い散らかしてきた為にポロポロ状態です。患者さん、介護患者さん、年金受給者さんにとって安心と信頼の制度にすると同時に、この制度を支える多くの国民の皆様の理解を得なければなりません。医療も介護も年金も制度疲労を起していることはご理解頂けると思います。問題は新しい制度設計と

それに伴う費用負担のあり方です。協会健保が苦しい、後期高齢者医療財政が大変だ、健保組合さんお金出して、というような場当たり対応ではもう持ちません。

4 危機に瀕したものづくりと雇用

アメリカがものづくりをあきらめて金融経済にシフトし、サブプライムローンなる、「いかさま商品」を世界中に売りつけた結果、リーマンショックとなり世界同時不況を発生させ、我が国製造業は塗炭の苦しみなめることになりました。リーマンショックが発生した2008年9月の2ヶ月前の08年7月の雇用調整助成金の適用労働者数はたった2500人でした。一年後の2009年7月にはなんと250万人と1000倍に達しました。我が国のもづくり産業がいかに輸出産業中心になっているかがわかります。何とか不況脱出に向けて、エコ自動車・エコ家電・太陽光発電・エコ住宅などへの減税や補助金・ポイント制を導入していますが、国内需要だけの景気回復は困難と思われる。やはり輸出が拡大しないと難しいのではないのでしょうか。そのため成長戦略方針が鳩山政権に問わ

れています。私はやはりキーワードはものづくりだと確信しています。

地球温暖化対策にしても、どうCO2をセーブできる産業活動や国民生活ができるか、であります。我が国ものづくり産業が1970年代の公害問題以降、工場内はもちろんですが工場の外には一切有害物質は出さない、という方針で取り組んできた実績が今、世界で最も進んだCO2削減技術を作り上げてきました。この成果が鳩山政権の誇るべき地球温暖化対策であり、世界に強く発信すべきです。これはコスト以上に重要な課題ですし、日本国内でモノづくりをするからCO2を削減できるとも言えます。異常な価格引き下げ競争(デフレスパイラル)を廃して、環境を守って製造した製品には適正な価格をつけるようにしなければなりません。

5 おわりに

私は本年7月で一期6年の任期を終了します。どこまでJCの仲間の声を代弁してこられたかは、皆様のご判断に委ねます。民主党政権は雇用政策を緩和から規制に大きく変更しています。今期の後半国会の大きなテーマが労働者派遣法の改正問題です。今後予定されています最低賃

金の引き上げ問題も含めて、大きな議論になります。労働者の技能をどう蓄積していくのか、そして企業の生産性はどう結びつけていくのかをしつかり議論の俎上に載せながら、「良質な雇用」を拡大していきたいと決意しているところです。

津田やたろう

つた・弥太郎

1952年5月5日 岐阜県高山市生まれ 長野県茅野市在住

1976年3月神奈川大学法学部卒業

【略歴】

1976年、年金同盟(現在のJAM)に入局。以後、専従者としてJAM副書記長、副会長などを歴任。

2004年、第20回参議院選挙・比例代表にて、初当選。

【議会・政党活動(現在)】

- 参議院厚生労働委員会理事 ●参議院ODA等に関する特別委員会委員 ●参議院国民生活・経済に関する調査会委員 ●皇室経済会議予備議員 ●参議院民主党副幹事長 ●民主党長野県連代表 ●連合組織内議員懇談会事務局次長 ●JAM参与 ●金属労協政治顧問

【これまでの主な役職】

- 参議院予算委員会理事 ●参議院倫理選挙特別委員会理事 ●参議院決算委員会委員 ●参議院総務委員会委員 ●参議院行政監視委員会委員 ●参議院拉致問題特別委員会(兼図書館運営小委員会委員) ●参議院少子高齢社会調査会委員 ●参議院経済・産業・雇用調査会委員 ●参議院憲法特別委員会委員 ●参議院民主党国会対策副委員長 ●民主党税制調査会副会長 ●民主党組織委員長代理 ●民主党NC厚生労働副大臣 ●民主党緊急雇用対策本部委員 ●民主党非正規雇用対策PT副座長 ●民主党外国人労働者問題作業チーム事務局長 など